

原発なくせ抗議行動ニュース

原発ゼロを求めるイレブン
アクション岡山実行委員会

NO. 28
2013.03.22

ブログ：<http://b.kenro.jp/> 連絡先：okakenro@mx1.tiki.ne.jp

電話：086-221-0133 fax：086-221-3595

太陽光買い取り 4円下げ 38円に

経済産業省は、自然エネルギーの固定価格全量買い取り制度で、2013年度の太陽光発電の価格を今年度より引き下げる。家庭から買う場合は1キロワット時あたり42円から38円に、メガソーラーなど大型施設から買う場合は42円から37.8円に下げる。費用が安くなったからだ。経済産業省の調達価格等算定委員会が11日、価格案をまとめました。(3/12朝日)

太陽光パネル設置簡単 急速に普及

昨年4月末～11月末の7ヵ月間で自然エネ発電能力は約144万キロワット増え、97.％を太陽光が占めた。家庭の屋根に取り付けるなど、風力などよりも設置が簡単で、小さな設備なら自治体などの環境影響評価もいらない。一方、太陽光以外の普及は進んでいない。風力施設は2件、バイオマスは1件、地熱がゼロだが、太陽光に比べて設置費用が高く、環境アセスに3～4年掛るためだ。風が強い北海道では250億円かけて送電網の強化を図る。(3/12朝日)

国が放射線監視 原発事故時 県境超え

原子力規制委員会の専門家会合は11日、原発事故が起きた時に国が放射線を監視するとの原子力災害対策指針の改定素案をまとめた。原子力防災の重点区拡大に伴い、県境をまたぐ対策が必要と判断したとされ、5月の指針改定をめざす。(3/12朝日)

食品のセシウム半年で3分の1に（福島県内、基準下回る）

厚生労働省は11日、福島県内の平均的な食事に含まれる放射性セシウムの年間被ばく量が2012年春の調査で最大0.0066ミリシーベルトだったと発表した。国の許容量（1ミリシーベルト）を大幅に下回り、半年前と比べて1/3になった。(3/12朝日)

原発の規制強化 日米で業界反発

福島第1原発3号機の爆発事故から2年が経過するが、日米の規制当局がすすめる対策強化に電力会社やその意向を受けた国会議員らが反発している。巨額の費用、再稼働の遅れ、廃炉等を避ける狙いがあるとされる。原子力業界から献金を受けた議員らが反発している。(3/15朝日)

南海トラフM9.1 想定 被害最悪 220 兆円

太平洋沖に延びる南海トラフでの巨大地震対策を検討する国の有識者会議は 18 日、マグニチュード 9.1 の地震が起きると、最悪クラスで 220 兆 31 千億円の経済被害が出るとの想定を発表した。国内総生産（GDP）の 42%、東日本大震災の 10 倍を超える規模。今回の公表で死傷者数などを含む被害想定が出そろい、国は防災対策の基本方針を盛り込む大綱の策定を急ぐ。但し、想定額には、原発事故や巨大地震後に懸念される火山の噴火は含まれていない。岡山県の直接被害額は 3 兆 2 千億円とされ、直後の避難者は 10 万人、1 週間後で 25 万人とされている。(3/19 朝日)

関電値上げ幅 経産省案容認（消費者委）

関西電力が国に申請している家庭向け電気料金の値上げが、5 月から平均 10% 台で実施される見通しとなった。経済産業省の方針に厳しい注文を付けると見られていた消費者委員会が、すぐに容認する姿勢を見せたためだ。消費者委員会の調査会は 18 日、意見をまとめ、社員の健康保険料の会社負担額を引き下げることや、資材調達などの競争入札比率を東京電力並みにすることなど、経産省案より踏み込んだ意見もあったが、基本的に支持した。当初は査定に時間が掛るとされていたが、事業報酬の算定根拠や日本原電への基本料金の妥当性を問う意見も出たが、規則を論拠に踏み込んだ議論にはならなかった。(3/19 朝日)

発送電分離 自民が修正案 実施時期の表現あいまいに

自民党の経済産業部会等の合同会議は 18 日、政府が示した電力システム改革案を修正するよう求めることになった。発送電分離に踏み切る時期などをよりあいまいな表現にするよう求めており、改革が「骨抜き」にされる余地が残る恐れが出てきました。政府案では電力会社から送配電部門を切り離す「発送電分離」を「2018 年～20 年をめどに実施する」としているが、「実施をめざす」などとするよう求めています。(3/19 朝日)

福島第 1 停電 近くにネズミ？死骸 仮設配電盤に焦げ跡

東京電力福島第 1 原発で停電が発生し冷却設備が止まった問題で、東電は 20 日、停電の原因とみられる仮設配電盤で、端子が焦げて近くにネズミのような小動物の死骸が落ちていたと発表しました。東電は小動物が原因でショート、停電が起きた可能性があるとしている。また、最後まで復旧できていなかった共用プールの冷却設備が同日未明に復旧し、停電発生から 29 時間で全面復旧した。(3/21 朝日)

プルトニウム利用計画 電事連、月内作成を断念

日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）で 2013 年度に取り出す予定の核分裂性プルトニウム約 0.6 トンの使い道を示す利用計画について、電力会社でつくる電気事業連合会が、国の原子力委員会が定めた提出期限の今月中の作成を断念したことが 21 日、関係者の取材でわかった。国内の原発再稼働の見通しが不透明で、プルトニウムを燃やす「プルサーマル」の実施にめどが立たないためとみられる。(3/22 山陽)